



「ダブル・ブレイン」の足元の運用状況について



1. 株式と債券の相関が正常に戻り、ブレーキ解除

2. 戦略別資産別ウェイトの推移

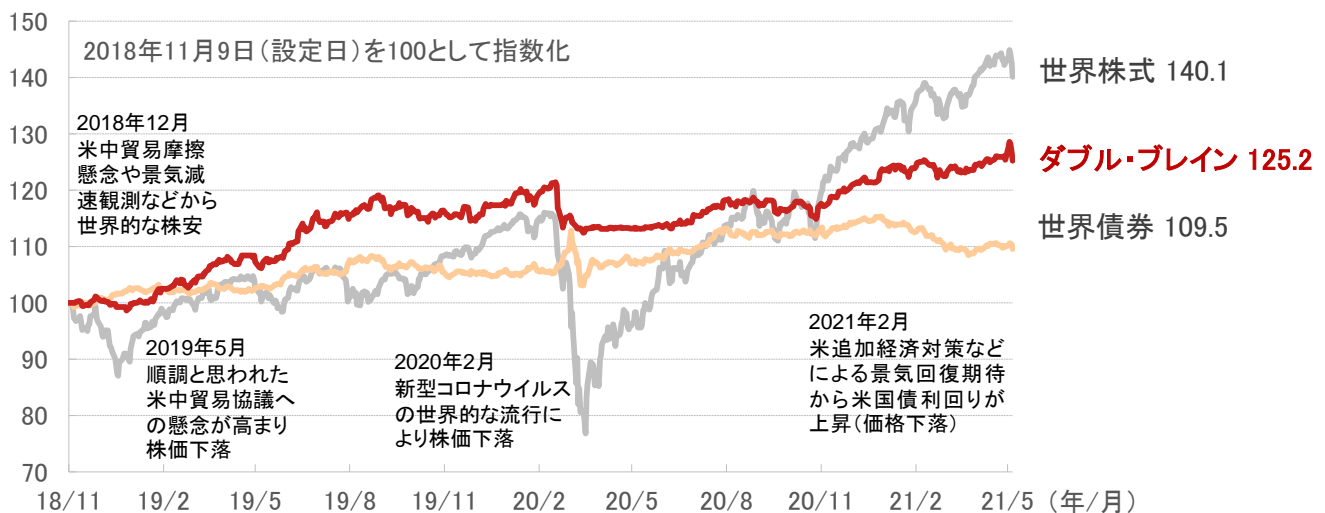
今月の着眼点 ～投資配分比率と市場のリスクの推移～

1. 株式と債券の相関が正常に戻り、ブレーキ解除

ダブル・ブレイン(以下、ファンド)の基準価額は、2021年5月14日現在12,521円となりました。足元では、米国の良好な経済指標によるインフレ懸念の高まりから、債券利回りが不安定に推移しています。このような中、ファンドの基準価額は5月11日に最高値を更新しました。

ファンドは、昨年12月に株式と債券の相関に異変が見られたため、リスクコントロール戦略においてブレーキを発動していましたが、2021年4月に正常に戻ったと判断し、ブレーキを解除しました。引き続きファンドは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

パフォーマンスの推移 期間:2018年11月9日(設定日)～2021年5月14日、日次



世界株式:MSCI AC ワールド インデックス(円ヘッジベース)

世界債券:FTSE世界国債インデックス(円ヘッジベース)

円ヘッジベースのリターンは、米ドルと日本円の3ヵ月Liborの金利差をヘッジコストとし算出しています。

(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

各戦略とファンドの運用状況

リスクコントロール戦略では、足元、米国の堅調な経済指標を背景にインフレ懸念が高まり、米国10年債利回りが上昇しました。これを受けて株式市場などがマイナスに影響し、2021年5月前半までの月初来リターンは戦略全体でマイナスとなりました。

トレンド戦略では、5月前半までの月初来リターンはプラスとなりました。金利上昇により債券価格は下落しましたが、債券を売り持ち（価格が下落すると利益が上がる）としており、債券・金利セクターから収益を獲得しました。

ダブル・ブレイン全体では、5月前半までのリスクコントロール戦略はマイナスとなりましたが、トレンド戦略が下支えし、基準価額の下落を小幅にとどめています。引き続き不安定な相場が続く中、各資産のポジションを臨機応変に変更し、基準価額は一進一退の動きとなっています。引き続きあらゆる角度から毎日市場のリスクを計算し、投資配分比率を調整しています。

※目論見書およびマンスリーレポートではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズⅩ-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

各戦略のパフォーマンス寄与度

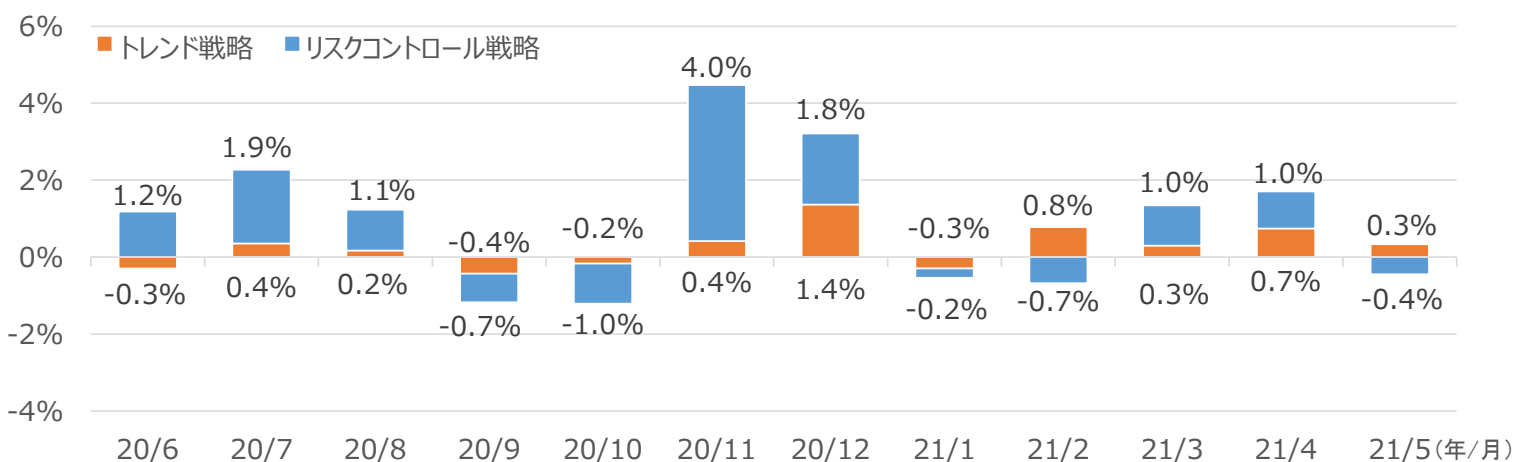
設定来 (2018年11月～2021年5月、月次(2021年5月データは5月12日までの速報値))

	戦略名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2018年	リスクコントロール											0.9%	-1.9%	-1.0%
	トレンド											0.1%	0.8%	0.8%
2019年	リスクコントロール	4.2%	0.6%	4.1%	0.9%	-0.3%	5.0%	1.8%	2.1%	0.1%	-0.2%	0.2%	1.0%	19.4%
	トレンド	-0.5%	-0.02%	0.7%	0.5%	0.1%	0.4%	1.0%	0.9%	-0.8%	-0.8%	0.2%	0.2%	1.8%
2020年	リスクコントロール	0.7%	-3.5%	-1.4%	0.5%	1.0%	1.2%	1.9%	1.1%	-0.7%	-1.0%	4.0%	1.8%	5.7%
	トレンド	-0.1%	-0.01%	1.5%	-0.2%	-0.3%	-0.3%	0.4%	0.2%	-0.4%	-0.2%	0.4%	1.4%	2.3%
2021年	リスクコントロール	-0.2%	-0.7%	1.0%	1.0%	-0.4%								0.7%
	トレンド	-0.3%	0.8%	0.3%	0.7%	0.3%								1.9%

*2018年11月は11月13日～11月30日

・四捨五入のため各月の合計と年間の数値が合わないことがあります。

直近1年間 (2020年6月～2021年5月、月次(2021年5月データは5月12日までの速報値))



(出所)マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズⅩ-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

以下はダブル・ブレインが投資対象とする「マン・ファンズⅨ-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」(2018年11月13日設定)のデータです。

2. 戦略別資産別ウェイトの推移

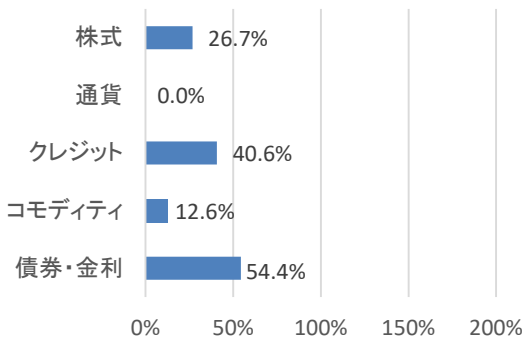
2021年3月31日時点の投資配分比率と比較しています。

リスクコントロール戦略については、全体の投資配分比率は約350%です。2020年12月に発動していたブレーキを2021年4月に解除し、全体の投資配分比率を2倍以上拡大しました。

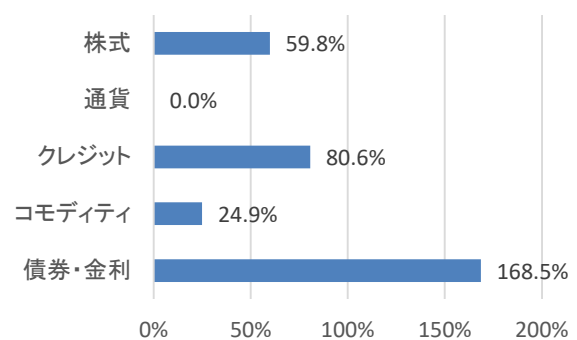
トレンド戦略についても、全体の投資配分比率は拡大し、約600%です。2021年3月末の投資配分比率と比較すると、コモディティをはじめ、ほとんどのセクターの買い持ち(価格が上昇すると利益が上がる)を拡大しました。

引き続き、両戦略ともマーケットのリスクを慎重に見ながら、日々の投資配分比率を決定し収益機会につなげていきます。

概算ウェイト(ダブル・ブレイン全体) 2021年3月31日時点

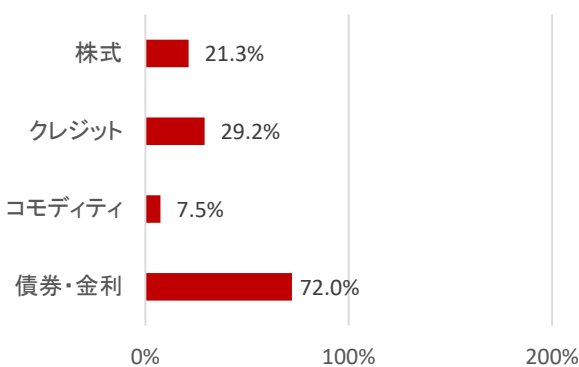


概算ウェイト(ダブル・ブレイン全体) 2021年5月12日時点



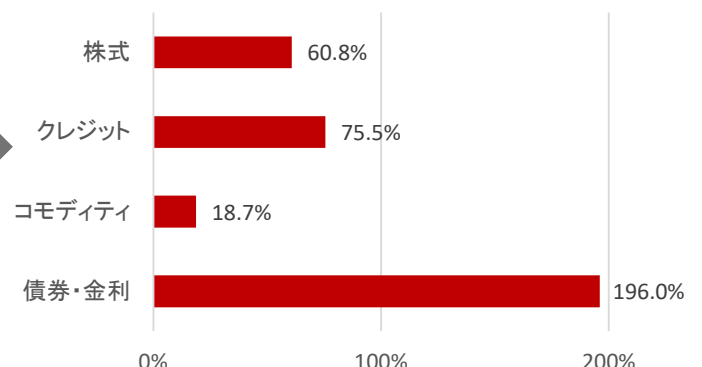
戦略ごとのウェイト推移 2021年3月31日時点

リスクコントロール戦略

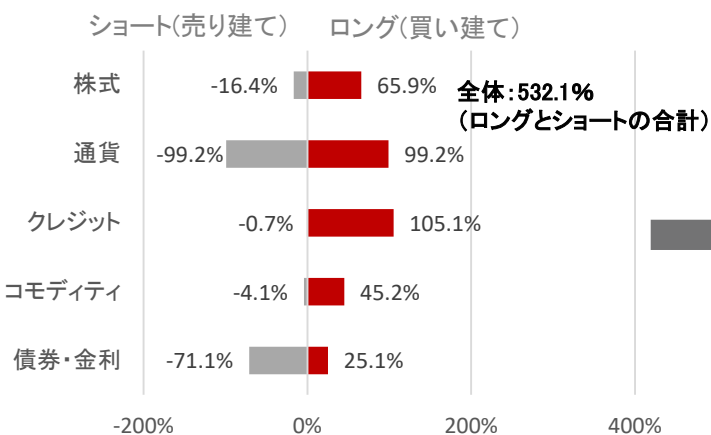


戦略ごとのウェイト推移 2021年5月12日時点

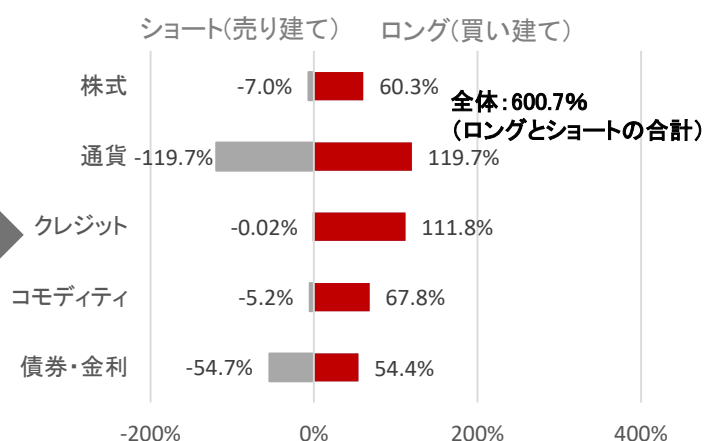
リスクコントロール戦略



トレンド戦略



トレンド戦略



・債券・金利はインフレ連動債を含みます。

・四捨五入のためトレンド戦略の合計の数値が合わないことがあります。

(出所)マン・グループ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズⅨ-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

今月の着眼点 ～投資配分比率と市場のリスクの推移～

<現在の投資配分比率は？>

ファンドでは市場のリスク量に合わせ、投資配分比率を日々調整しています。現在のダブル・ブレインの投資配分比率は、リスクコントロール戦略が約350%、トレンド戦略が約600%（ロング・ショート合計）であり、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準であるリスクコントロール戦略約300～400%、トレンド戦略約700～1000%（ロング・ショート合計）に戻りつつあります。

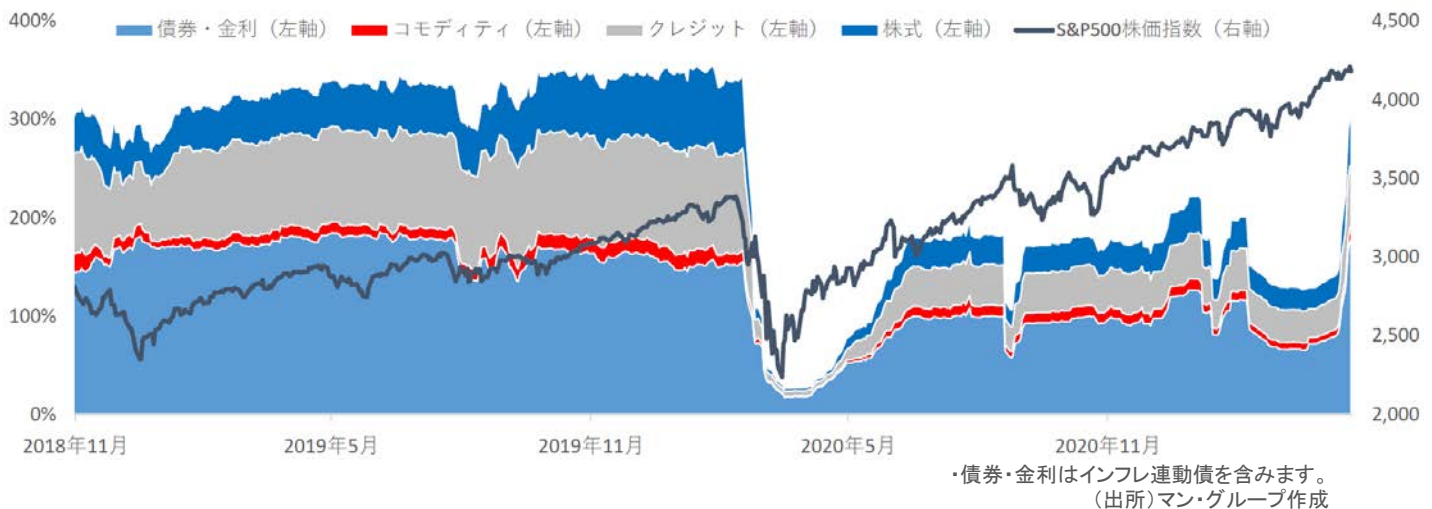
<市場のリスクはどれくらい？>

下記2つのグラフは、リスクコントロール戦略の投資配分比率の推移と、世界株式のリスク量の推移です。リスクコントロール戦略の投資配分比率は、2021年4月後半から拡大しています。その背景として、世界株式のリスク量の低下があります。世界株式のリスク量は、2020年3月～5月にかけて急上昇しましたが、その後は上昇・下落を繰り返しながら徐々に下落しています。

世界経済は新型コロナウイルスのワクチンの普及や各国の財政・金融政策の動向などを背景に回復しており、今後も基準価額は、リスク資産の価格上昇を捉えて上昇することが期待されます。

リスクコントロール戦略の投資配分比率の推移

期間：2018年11月9日～2021年4月30日、日次



世界株式のリスクの推移

期間：2019年1月1日～2021年4月30日、日次



世界株式：MSCI World Index(配当込み)

世界株式のリスクは、前日までの30営業日間の標準偏差(年率)。

標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅を示す数値です。

(出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

- 世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象*とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象*とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

※ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

- 通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」の主な投資方針について■

・「マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

・ポートフォリオは、市場動向に追随する戦略(以下、「ダイバーシファイド戦略」と称する場合があります。)と投資対象の下落リスクを抑制する戦略(以下、「ターゲットリスク戦略」と称する場合があります。)で構成され、各戦略のリスク水準*を勘案し、マン・ソリューションズ・リミテッドが投資配分比率を決定します。なお、市場動向等に応じて投資配分比率を変更する場合があります。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。

・マン・グループ傘下のAHL・パートナーズ・エルエルピー(AHL Partners LLP)が各戦略を用いるマスターファンドの運用を行ないます。

・ダイバーシファイド戦略は、各投資対象を売り持ち(ショート)または買い持ち(ロング)するポジションをとり、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方に追随し、絶対収益の獲得を目標に積極的な運用を行ないます。運用にあたっては、日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルと24時間体制の取引システムを活用し、各投資対象の相関、流動性およびボラティリティ等を考慮し、機動的かつシステムティックにポジションを調整します。

・ターゲットリスク戦略は、各投資対象を買い持ち(ロング)するポジションをとり、安定した収益の獲得を目標に運用を行ないます。運用にあたっては、各投資対象のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク水準が一定の範囲内に収まるよう調整します。また、投資対象の下落リスクを抑制する多数の独自の定量モデルを活用します。

・日本円クラスは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 原則、毎年11月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

＜当資料で使用した指数について＞

- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- MSCI All Country World IndexおよびMSCI World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード・amp・プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

【投資リスク】

ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月22日まで(2018年11月9日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、11月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
- スイッチング 「ダブル・ブレイン(マイルド)」 「ダブル・ブレイン(ブル)」の換金代金をもって、「ダブル・ブレイン」へのスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年5月現在)

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年2.013%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチング時を含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ダブル・ブレイン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。